



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 水上 昌治 TEL 0266-52-3131
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	674,198	5.6	51,040	108.9	34,939	25.1	32,852	△14.4	23,282	△15.3	23,280	△15.3
2024年3月期中間期	638,533	0.9	24,428	△50.7	27,933	△52.8	38,363	△46.5	27,482	△45.5	27,479	△45.5

(注) 中間包括利益合計額 2025年3月期中間期 8,137百万円 (△88.8%) 2024年3月期中間期 72,860百万円 (△26.2%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.43	70.43
2024年3月期中間期	82.88	82.87

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,382,618	795,180	795,046	57.5
2024年3月期	1,413,094	811,134	810,992	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	37.00			
2025年3月期（予想）			—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,340,000	2.0	85,000	31.3	68,000	18.2	67,000	△4.4	47,000	△10.7	47,000	△10.7	円 銭 143.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Epson Global Reinsurance, Inc.、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	385,022,278株	2024年3月期	385,022,278株
2025年3月期中間期	57,929,965株	2024年3月期	53,398,912株
2025年3月期中間期	330,546,025株	2024年3月期中間期	331,554,809株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年11月1日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
(追加情報)	15
 (参考) 四半期情報	 16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、物価上昇トレンドが収束に向かうなかで底堅く安定的に推移していますが、低水準にある経済成長率は継続する見通しであること、また紛争・社会情勢不安や異常気象現象、各国金融政策に伴う金利・為替レート変動を勘案しますと、今後想定すべきリスクは以前より高まっている状況にあると認識しています。

地域別に見ると、米国経済は底堅い消費に支えられ、堅調な状況です。欧州はサービス業の改善に牽引され、景気回復の兆しが見られます。新興国は安定した成長を維持していますが、中国は消費の伸びが鈍化しており、先行きは不透明です。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ152.51円および165.80円と前年同期に比べ、米ドルは8%の円安、ユーロは8%の円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、大容量インクタンクモデルやプリントヘッド外販ビジネスの販売伸長を中心としたプリンティングソリューションズ事業セグメントでの増加に加え、円安進行による為替のプラス影響が大きくなり、6,741億円（前年同期比5.6%増）となりました。

事業利益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントにおける増収や為替によるプラス効果などにより、在庫削減による利益マイナス影響のあった前年同期に対して大幅な増益となり、510億円（同108.9%増）となりました。また、営業利益は、急激な円高進行に伴う為替差損を計上したことなどにより349億円（同25.1%増）、税引前中間利益は328億円（同14.4%減）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は232億円（同15.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。インクジェットプリンター本体の売上は、販売数量が増加になったこと、また円安によるプラス影響により、増加となりました。大容量インクタンクモデルの販売数量は、需要の堅調な新興国を中心に増加となり、オフィス共有IJPでは西欧および南米を中心に大幅な増加となりました。また、インクジェットプリンター消耗品の売上は、インクカートリッジは若干の減少となりましたが、大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの売上が本体稼働台数の増加などで大幅な増加となり、為替のプラス効果も含め、増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、投資抑制の動きを受け、減少となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、印刷需要が伸長していることで増加となりました。小型プリンターの売上は、欧米における案件ビジネスの受注増加に加え、為替によるプラス影響により、増加となりました。プリントヘッド外販ビジネスの売上は、中国印刷機メーカーの旺盛な需要が継続し、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、増収および為替のプラス影響により、在庫削減による利益マイナス影響のあった前年同期に対して大幅な増益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は4,765億円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は635億円（同69.9%増）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、中国を中心とした市場悪化による影響が大きく、為替によるプラス影響はありましたが、若干の減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、前年同期において在庫削減による利益マイナス影響が生じていたことに加え、為替のプラス影響により、増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,080億円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は159億円（同8.8%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国に加えて欧米等でも投資需要停滞から販売減が拡大し、減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内におけるインバウンド需要に伴い販売が増加したことなどにより、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、減少となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響により市況悪化が顕著だった前年同期と比較すると、民生機器向けや車載向けを中心に市場が回復基調にあることに加え、為替のプラス影響により、増加となりました。半導体の売上は、主に第1四半期に受注残解消による売上増があった前年同期に対し、産業向けを中心とした顧客需要の停滞が継続しており、大幅な減少となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は899億円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は5億円（前年同期はセグメント利益17億円）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△279億円（前年同期の調整額は△294億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して304億円減少し、1兆3,826億円となりました。これは主に、その他の流動資産の増加98億円があった一方で、現金及び現金同等物の減少260億円、売上債権及びその他の債権の減少102億円、有形固定資産の減少130億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して145億円減少し、5,874億円となりました。これは主に、社債、借入金及びリース負債の減少138億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して159億円減少し、7,950億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上232億円があった一方で、自己株式の取得118億円、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益の計上△151億円、配当金の支払い122億円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきまして、売上収益は、インクジェットプリンター本体では当初計画どおりの販売数量達成を見込みますが、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントでの売上減などを見込み、前回予想から下方修正します。事業利益は、今後のリスクなどを織り込み、事業セグメント別には増減がありますが、全社では前回並みとなる見込みであるため、前回予想を据え置きます。営業利益以下の各利益は、急激な円高進行による為替差損を計上したことから、前回予想を下方修正します。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル146.00円、1ユーロ161.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2024年度(2025年3月期)第2四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2024年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	13,139億円	13,700億円	13,400億円	△300億円	(△2.2%)
事業利益	647億円	850億円	850億円	—	—
営業利益	575億円	770億円	680億円	△90億円	(△11.7%)
税引前利益	700億円	770億円	670億円	△100億円	(△13.0%)
当期利益	526億円	540億円	470億円	△70億円	(△13.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	526億円	540億円	470億円	△70億円	(△13.0%)
為替レート	1米ドル 144.44円	1米ドル 151.00円	1米ドル 149.00円		
	1ユーロ 156.66円	1ユーロ 163.00円	1ユーロ 163.00円		

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	328,481	302,475
売上債権及びその他の債権	212,781	202,530
棚卸資産	358,189	358,852
未収法人所得税	10,116	11,824
その他の金融資産	1,995	2,721
その他の流動資産	21,923	31,724
流動資産合計	933,487	910,128
非流動資産		
有形固定資産	377,333	364,323
無形資産	27,066	30,657
投資不動産	1,103	1,200
持分法で会計処理されている投資	2,244	2,149
退職給付に係る資産	4,543	4,332
その他の金融資産	29,369	27,995
その他の非流動資産	1,827	2,531
繰延税金資産	36,117	39,298
非流動資産合計	479,606	472,490
資産合計	1,413,094	1,382,618

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,827	153,249
未払法人所得税	8,279	11,024
社債、借入金及びリース負債	29,688	88,608
その他の金融負債	2,731	1,718
引当金	12,703	13,388
その他の流動負債	159,163	162,317
流動負債合計	372,395	430,307
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	175,095	102,333
その他の金融負債	5,256	5,365
退職給付に係る負債	13,836	14,417
引当金	8,856	10,266
その他の非流動負債	17,365	18,567
繰延税金負債	9,154	6,181
非流動負債合計	229,564	157,130
負債合計	601,960	587,438
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,042	84,004
自己株式	△55,455	△67,236
その他の資本の構成要素	172,175	156,478
利益剰余金	557,025	568,595
親会社の所有者に帰属する持分合計	810,992	795,046
非支配持分	141	133
資本合計	811,134	795,180
負債及び資本合計	1,413,094	1,382,618

(2) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	638,533	674,198
売上原価	△424,967	△428,491
売上総利益	213,566	245,707
販売費及び一般管理費	△189,137	△194,666
その他の営業収益	5,006	1,309
その他の営業費用	△1,501	△17,411
営業利益	27,933	34,939
金融収益	11,710	3,243
金融費用	△1,281	△5,321
持分法による投資損益 (△は損失)	0	△8
税引前中間利益	38,363	32,852
法人所得税費用	△10,881	△9,570
中間利益	27,482	23,282
中間利益の帰属		
親会社の所有者	27,479	23,280
非支配持分	2	1
中間利益	27,482	23,282

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,557	559
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,653	△871
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,210	△311
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41,291	△15,775
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	830	965
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	42,167	△14,833
税引後その他の包括利益合計	45,378	△15,144
中間包括利益合計	72,860	8,137
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	72,848	8,143
非支配持分	11	△6
中間包括利益合計	72,860	8,137
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	82.88	70.43
希薄化後1株当たり中間利益(円)	82.87	70.43

(3) 要約中間連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,557	1,653	41,327
中間包括利益合計	—	—	—	1,557	1,653	41,327
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△30	132	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,557	△26	—
所有者との取引額等合計	—	△30	131	△1,557	△26	—
2023年9月30日 残高	53,204	83,949	△55,454	—	7,337	156,299

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
中間利益	—	—	27,479	27,479	2	27,482
その他の包括利益	830	45,369	—	45,369	9	45,378
中間包括利益合計	830	45,369	27,479	72,848	11	72,860
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△13,592	△13,592	△0	△13,592
株式報酬取引	—	—	—	102	—	102
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,584	1,584	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,584	△12,007	△13,490	△0	△13,490
2023年9月30日 残高	△396	163,240	541,771	786,711	135	786,846

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	559	△871	△15,790
中間包括利益合計	—	—	—	559	△871	△15,790
自己株式の取得	—	—	△11,898	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△37	116	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△559	—	—
所有者との取引額等合計	—	△37	△11,781	△559	—	—
2024年9月30日 残高	53,204	84,004	△67,236	—	7,288	148,814

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134
中間利益	—	—	23,280	23,280	1	23,282
その他の包括利益	965	△15,137	—	△15,137	△7	△15,144
中間包括利益合計	965	△15,137	23,280	8,143	△6	8,137
自己株式の取得	—	—	—	△11,898	—	△11,898
配当金	—	—	△12,270	△12,270	△0	△12,271
株式報酬取引	—	—	—	78	—	78
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△559	559	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△559	△11,710	△24,089	△0	△24,090
2024年9月30日 残高	375	156,478	568,595	795,046	133	795,180

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	27,482	23,282
減価償却費及び償却費	34,211	34,919
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	228	260
金融収益及び金融費用(△は益)	△10,428	2,078
持分法による投資損益(△は益)	△0	8
固定資産除売却損益(△は益)	98	△198
法人所得税費用	10,881	9,570
売上債権の増減額(△は増加)	8,006	3,738
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,797	△13,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,927	12,149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	1,653
その他	△19,253	8,686
小計	70,975	82,165
利息及び配当金の受取額	2,421	3,290
利息の支払額	△716	△759
法人所得税の支払額	△11,171	△14,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,509	69,975

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△853	△49
投資有価証券の売却による収入	41	—
有形固定資産の取得による支出	△22,220	△29,429
有形固定資産の売却による収入	186	314
無形資産の取得による支出	△3,508	△6,066
無形資産の売却による収入	0	2
投資不動産の売却による収入	—	88
その他	△5,185	△1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,538	△37,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,616	△567
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△4,900	△5,301
配当金の支払額	△13,592	△12,270
非支配持分への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△11,898
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,877	△47,140
現金及び現金同等物の為替変動による影響	16,642	△11,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736	△26,005
現金及び現金同等物の期首残高	267,380	328,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	268,116	302,475

(5) 要約中間連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、小型射出成形機、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	437,301	110,246	87,563	635,111	3,421	638,533
セグメント間収益	16	0	5,052	5,068	△5,068	—
収益合計	437,317	110,246	92,616	640,180	△1,647	638,533
セグメント損益 (事業利益) (注1)	37,370	14,689	1,795	53,855	△29,426	24,428
その他の営業収益及び その他の営業費用						3,505
営業利益						27,933
金融収益及び金融費用						10,428
持分法による投資損益 (△は損失)						0
税引前中間利益						38,363

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△29,426百万円には、セグメント間取引消去262百万円および全社費用・その他△29,689百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	476,530	108,075	85,228	669,834	4,363	674,198
セグメント間収益	43	—	4,718	4,761	△4,761	—
収益合計	476,573	108,075	89,946	674,595	△397	674,198
セグメント損益 (事業利益) (注1)	63,502	15,975	△530	78,947	△27,906	51,040
その他の営業収益及び その他の営業費用						△16,101
営業利益						34,939
金融収益及び金融費用						△2,078
持分法による投資損益 (△は損失)						△8
税引前中間利益						32,852

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△27,906百万円には、セグメント間取引消去239百万円および全社費用・その他△28,145百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

持分取得に関する契約

当社は、デジタル印刷分野の成長を加速させ、企業価値向上を目指すことを目的として、2024年9月18日付けにてFiery, LLC (以下、Fiery社)の持分を取得し子会社化することにつき取締役会決議し、2024年9月19日付けにてFiery社の株主であるSiris Capital Group, LLCの関連会社およびElectronics For Imaging, Inc.から全持分を取得する契約を締結いたしました。Fiery社(本社:米国)は、産業・デジタル印刷向けのDFE(注1)サーバーをはじめとした印刷向けの包括的なBtoBソフトウェアソリューションおよびサービスを提供する独立系大手プロバイダーです。

本件持分取得は、必要な規制当局の承認を含む慣例的なクローリング条件を充足することを前提として、2024年内に完了し、Fiery社は当社の連結子会社となる予定です。なお、本件持分取得の総額は約845億円(注2)を見込んでおります。

詳細については、2024年9月19日開示の「Fiery, LLCの持分取得(子会社化)及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(注1) Digital Front End: 印刷データを処理・印刷プロセスを管理するためのソフトウェアおよびハードウェアの総称

(注2) 2024年9月17日時点の為替レート(1米ドル140.59円)を使用して計算(アドバイザー費用等 約13.5億円を含む)

(参考) 四半期情報

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	336,614	337,584
売上原価	△216,667	△211,823
売上総利益	119,946	125,760
販売費及び一般管理費	△96,446	△98,219
事業利益(注)	23,499	27,540
その他の営業収益及びその他の営業費用	△1,030	△15,070
営業利益	22,468	12,470
金融収益及び金融費用	4,438	△6,517
持分法による投資損益(△は損失)	△16	7
税引前四半期利益	26,891	5,961
法人所得税費用	△7,729	△1,840
四半期利益	19,161	4,120
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,160	4,119
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.78	12.50

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。